

## 第24回日本エイズ学会シンポジウム記録

地方都市における MSM への啓発プログラムの実践から  
 ——行政や NGO, 地域のセクターがどのように役割分担し連動するのか——

HIV/AIDS Intervention Programs for  
 MSM in Regional Areas of Japan

—How Do We Develop Collaboration and Projects with Gay NGOs,  
 Local Government, Medical and Other Local Organizations ? —

岩橋 恒太<sup>1),2)</sup>, 辻 宏幸<sup>3)</sup>, 竹内 仁<sup>4)</sup>, 太田 貴<sup>5)</sup>, 星野 慎二<sup>6)</sup>,  
 新山 賢<sup>7)</sup>, 大木 幸子<sup>8)</sup>

Kota IWAHASHI<sup>1),2)</sup>, Hiroyuki TSUJI<sup>3)</sup>, Hitoshi TAKEUCHI<sup>4)</sup>, Futoshi OTA<sup>5)</sup>,  
 Shinji HOSHINO<sup>6)</sup>, Satoshi NIYAMA<sup>7)</sup>, Sachiko OKI<sup>8)</sup>

<sup>1)</sup> 特定非営利活動法人ふれいす東京, <sup>2)</sup> 慶応義塾大学院社会学研究科, <sup>3)</sup> MASH 大阪,  
<sup>4)</sup> WAVE さっぽろ, <sup>5)</sup> 東北 HIV コミュニケーションズ・やろっこ, <sup>6)</sup> 横浜 Cruise ネットワーク,  
<sup>7)</sup> HaaT えひめ, <sup>8)</sup> 杏林大学保健学部

<sup>1)</sup> PLACE Tokyo, <sup>2)</sup> Graduate School of Human Relations, Keio University, <sup>3)</sup> MASH Osaka, <sup>4)</sup> WAVE Sapporo,  
<sup>5)</sup> Tohoku HIV Communications Gay Volunteers 'Yarokko', <sup>6)</sup> Yokohama Cruise Network,  
<sup>7)</sup> HaaT Ehime, <sup>8)</sup> Faculty of Health Sciences, Kyorin University

## 1. はじめに

2009年度のエイズ発生動向年報によれば、HIV感染者の7割、AIDS患者の5割を男性同性間性的接触(MSM)が占めていた<sup>1)</sup>。厚生労働省・「男性同性間のHIV感染対策とその介入効果に関する研究」班によると、わが国では20歳から59歳の男性人口あたり2.0%のMSMが居住していると推計され、この割合には明らかな地域差が見られないという<sup>2,3)</sup>。また国内および海外における、MSM向けの商業施設が集中する地域へのMSMの移動は頻繁に行われており、性的ネットワークも緊密に繋がっていると考えられる。

こうした現状を踏まえると大都市圏のみならず、地方都市においても各地域の状況に応じたMSMへの予防啓発を継続的に実践することの重要性は、今後より高まっていくことになるだろう。

MSMを対象とする予防啓発プログラムの実践については、これまで東京を中心とした首都圏、大阪を中心とした京阪神地域、そして名古屋などの東海地域といった、主に

大都市圏での取り組みが報告されている<sup>4,5)</sup>。これらの地域ではMSM当事者を中心に構成したNGOが、MSMに対して訴求性のあるHIVや性感染症の予防啓発の方法を開発し、MSMコミュニティベースでの活動に取り組んでいる。

地方都市においてもMSM当事者を中心に構成したNGOが、それぞれの地域の行政などと協力しながら独自の取り組みを行ってきている。しかし地方自治体におけるエイズ対策予算のほとんどはHIV抗体検査事業に向けられていることが多く、MSMを対象としたHIV感染対策のための予算を期待することは困難な状況にある。

本シンポジウムではこうした背景を踏まえ、地方都市におけるMSM向け予防啓発プログラムの現状と課題について検討することを目的とした。実際にNGOで活動を行っている報告者の経験を手がかりに、NGOと地域の行政がどのように役割分担し、連動するのかを論議し、今後のMSM向けHIV対策の展望となることを目指した。

当日のシンポジウムでは、辻、岩橋が座長を務め、竹内、太田、星野、新山が各地域の報告を行った。また大木はコメンテーターを担当した。次節では各シンポジストによる当日の報告概要について紹介する(表1)。

著者連絡先：岩橋恒太(〒169-0075 東京都新宿区高田馬場4-11-5 三幸ハイツ403 特定非営利活動法人ふれいす東京)

2011年6月21日受付

表 1

報告者	所属している MSM 向け予防啓発 NGO・プロジェクト	おもな活動地域
竹内 仁	WAVE さっぽろ	札幌市
太田 貴	東北 HIV コミュニケーションズ・やろっこ	仙台市, 宮城県
星野 慎二	横浜 Cruise ネットワーク	横浜市, 神奈川県
新山 賢	HaaT えひめ	愛媛県

## 2. シンポジストの報告概要

### 1-1. 札幌市とゲイバーママとの連携から生まれた「WAVE さっぽろ」というイベントの実践 (竹内 仁)

札幌市は北海道の道庁所在地、ならびに石狩振興局所在地である。政令指定都市のなかでは浜松市、静岡市に次ぐ広大な面積を持ち、全国の市のなかで4番目の人口を有する。人口は約190万人、うち男性は約90万人である(2010年11月時点)。成人男性に占めるMSM割合が2%との報告から、札幌市には4万5千人程度のMSMが居住していると考えられる。札幌市中央区にある歓楽街のすすきの、新宿・歌舞伎町、博多・中洲などととも日本3大歓楽街と呼ばれており、飲食店、風俗店、ホテル、娯楽施設などが混在する。

2009年度に札幌市保健所へ届け出のあった新規HIV感染者数は16件、新規AIDS患者数は7件だった。累計でHIV感染者数102件、AIDS患者数61件となり、増加傾向が続いている。また、全国の政令指定都市のなかでも札幌市のHIV検査件数は低い傾向にあるため、予防啓発とともに、HIV検査に関する情報を伝えていく必要がある。

2005年に札幌市保健所の男性同性愛者のエイズ予防対策事業として、すすきの地区にて営業している男性同性愛者向け飲食店経営者達と札幌市保健所の連携プロジェクト「WAVE さっぽろ」が始動し、啓発対象者により近いアプローチを実現した。WAVE さっぽろでは啓発用小冊子を作成し、年に1回、陽性者によって書かれた手記のリーディングと、HIVの治療・検査についてのトークを交えたイベントを、すすきの地区にあるクラブスペースで行っている。また、すすきの地区にあるゲイバーなどの飲食店(約40店舗中、協力店舗は31軒)では、こうした小冊子やコンドームなどの資料提供を対面で行っている。有料のハッテン場施設などへも、資料の設置・配布などを行っている(4軒)。

WAVE さっぽろを運営する「S.M.A(サッポロ・ママズ・アソシエーション)」はゲイバーママにより構成されているので、啓発対象者のMSMにとって今何が足りなくて、何が必要なかをリアルタイムで感じ取ることができる。たとえばゲイバー店内での接客中にタイミングを失うこと

なく、資料の提供やHIV/AIDSに関する会話をすることができる。また、すすきの地区にて資料を一斉配布するさい、ゲイバーママ同士の日ごろのコミュニケーションにより、資料配布の依頼から実施までの時間が短く、また多少の無理なお願いもピアリーダーの立場とママ自身が持つコミュニケーションスキルによって叶えられることがある。

MSMは行政にとって未知な部分が多く、感染対策の重要性を感じていても行政だけによる実施が困難であり、NGOへの委託事業を展開してきている。報告者はNGOと行政で委託事業の内容を一緒に検討し、それぞれの役割をもって事業に取り組みたいと考えるが、どちらかといえば事業のすべてを丸投げされるように感じられることもある。また事業の結果に対して数値的、短期的な成果だけを期待し、取り組み自体の内容や意義に対しての理解や評価がなされないことも多い。行政側の「MSMのことにどこまで立ち入って良いのか」と、NGO側の「行政はNGOにどこまで期待しているのか」について、改めて十分な意見交換を行う場を持つことが重要と思われる。

WAVE さっぽろは年に1度だけのイベントなので、年間を通じて行うことができる活動にシフトしていくことが今後の課題だ。HIVやセーフターセックスについて「知る知識」から、実際の行動へと繋がる「できる知識」へとアプローチを模索し、コミュニティに集まる人々それぞれにとって予防啓発に関わるのが新しいコミュニケーションであることを伝えていくことが今後の課題である。

### 1-2. 「世界エイズデーせんだい・みやぎ」での宮城県、仙台市とNGOの協働 (太田 貴)

仙台市は人口100万人の東北最大の都市であり、ゲイバー、有料ハッテン場など、MSM向けの商業施設も東北全体の約半数にあたる18軒が集中している。

「やろっこ」が2010年5月に開催したMSM向けのクラブイベントには、99人の参加があった。このクラブイベントでは入場料が割引になる特典をつけたwebアンケートを事前に行っており<sup>6)</sup>、MSMによる176件の有効回答があった。回答者の年齢は18~69歳(平均年齢32.1歳)であり、居住地は仙台市内31%、仙台市を除く宮城県18%と、宮城県在住者が約半数を占めた。宮城県を除く東北在住者の割合は34%、東京都など東北以外の在住者は17%

だった。

アンケートの結果から HIV 検査の受検率を見ると、生涯受検経験割合は宮城県在住者 51%、その他東北在住者 49% と地域による明らかな差は見られなかった。しかし、過去 1 年間の受検経験割合は宮城県在住者 29% に対し、その他の東北在住者は 17% と差が見られた。このデータから、宮城県における、これまでのやろっこによる MSM 向け予防啓発活動の成果の一端がみえるだろう。

仙台での HIV/AIDS 分野での協働の取り組みとしては、やろっこ (MSM 対象の HIV ボランティアグループ)、東北 HIV コミュニケーションズ (エイズ電話相談などを行う NGO)、仙台医療センター、宮城県臨床検査技師会、宮城県、仙台市による「世界エイズデーみやぎ・せんだい」キャンペーンがある。このキャンペーンは世界エイズデー (12 月 1 日) を中心に、仙台市において数日間にわたり行われる。キャンペーン時には HIV イベント検査会、ポスターコンクール、街頭キャンペーンなどが行われる。やろっこは、厚生労働省・「男性同性間の HIV 感染対策とその介入効果に関する研究」の一環として、このキャンペーン期間中に「はくらの課外授業—Living Together in SENDAI—」という、手記リーディングや陽性者スピーカーと仙台医療センターの医師を招いての HIV 治療についてのトークを届けるイベントを実施している。

キャンペーン時における協働の具体的方法は現在のところ、仙台市とやろっこの間でお互いに広報を協力し、それぞれのホームページでの掲載やチラシの配布・設置などを行っている。たとえば、仙台市はイベント HIV 検査会の告知にあたり一般向けとは別に MSM へ向けたデザインのチラシを作成しているが、やろっこはそのデザインについてのアドバイスとゲイコミュニティへのチラシ配布を行っている。

またやろっこはこのイベント HIV 検査会とは別に通常の HIV 検査についても、ゲイコミュニティからやろっこに寄せられた声を取りまとめ、仙台市へ提言している。仙台市がその提言を受け、検査会場を改善する関係性をやろっこ構築し、協力して受けやすい HIV 検査の環境づくりに取り組んでいる。

仙台における協働の取り組みはまだ始まったばかりである。今後、イベントの広報以外にも、MSM の HIV 感染対策について踏み込んだ協力体制作りを行っていく必要がある。

### 1-3. 神奈川県協働事業によるコミュニティセンターの現状と大都市近郊ゆえの特殊性 (星野 慎二)

神奈川県の 2009 年度の HIV/AIDS 報告数は 81 人で、東京・大阪に次いで第 3 位であった。そのうち男性同性間の性的接触による感染は約 2/3 を占めていた。MSM 向け商

業施設が集中している横浜市内には、ゲイバーは 33 軒、ハッテン場 3 軒、その他クラブイベントが年 2~3 回実施されている。しかし近年のインターネット利用の普及などにより、商業施設の利用者が減少している。特に若年層における、ゲイコミュニティとの商業施設利用に限らない関わり方が多様化しつつあり、そのため横浜においてもますます予防情報を伝えることが複雑になっている。今後は MSM 向け商業施設でのアウトリーチの他に、思春期の時期から必要な情報を伝える方法を開発することが重要と考える。

横浜 Cruise ネットワークでは、神奈川県との協働事業において MSM の健康を支援することを目的としたコミュニティセンター「かながわレインボーセンター SHIP」を 2007 年 9 月に開設した。特にセクシュアリティの心理面のサポートに重点を置きながらプログラムを展開している。この事業は神奈川県ボランティア団体育成のための「かながわボランティア活動推進基金 21 協働事業負担金」を得て、県健康福祉局健康危機管理課との協働事業としてスタートし、2009 年度からは県教育委員会も加わっている。

事業内容は以下のとおりである。

- (1) コミュニティセンターの運営  
毎週水・金・土・日曜にオープン。
- (2) 個別カウンセリング  
隔週水・金・日曜に実施。
- (3) HIV 性感染症即日検査  
毎月第 1・第 3 月曜、午後 6 時~9 時に実施。  
HIV・梅毒・B 型肝炎の即日検査。
- (4) 商業施設向けアウトリーチ  
ゲイバー・クラブイベント・ハッテン場を対象。
- (5) 性的マイノリティ理解の普及啓発事業  
リーフレットの制作と配布、保健師・養護教員向け研修会、一般向けの講習会。

県健康福祉局健康危機管理課の他に横浜市、川崎市、相模原市といった政令指定都市との連携により、保健所への SHIP の周知や資料配布を依頼している。また、SHIP で実施している即日検査については、神奈川県衛生研究所、横浜市立市民病院、横浜市立大学付属病院、しらかば診療所、港町診療所の協力を得ることにより、医療機関との密接な関係作りができています。

当センターでは、自らのセクシュアリティについて悩んでいる思春期の時期から必要な情報を伝え、的確なサポートを行うことが必要と考えている。そのため、県教育委員会との協働でセクシュアリティ理解に向けた資料を作成し、県内の中学・高等学校や各市町村教育委員会に資料の配布を行ってきた。

このように神奈川県の健康福祉局や教育委員会と連携が



可能になったのは、「かながわボランティア活動推進基金 21 協働事業負担金」の制度によるところが大きい。しかしこの制度は最長 5 年の期限付きのため、2012 年 3 月をもって終了予定である。そのため本事業終了後の体制作りと、家賃・水道光熱費を含むコミュニティセンター維持費の継続した資金獲得が今後の大きな課題である。

#### 1-4. 愛媛地域の HIV/AIDS 予防への地域自治力（解決力）の向上（新山 賢）

エイズ動向委員会の報告によれば、HIV 感染者および AIDS 患者の報告数は 1996 年以降、日本国籍男性を中心に増加が続き、中でも MSM の報告例が目立つ。東京・大阪・愛知など大都市圏で著しい増加傾向にあるが、近年、その増加の波が地方にも及んでいる。愛媛県は中四国地域のなかで HIV/AIDS 累積報告数が多く（人口 10 万人対累積報告数：愛媛県 5.6 人、中四国ブロック平均 4.5 人）、増加傾向にある。しかしながら、予防啓発の事業や活動は、先行している大都市圏と比べ貧弱であるばかりか、HIV/AIDS あるいはセクシュアル・マイノリティへの偏見・差別などへの取り組みもまだ不十分である。さらに地方都市ではその閉鎖性や匿名性のなさなど、大都市圏とは異なる課題も多く、独自の対策が求められる。

愛媛県のゲイコミュニティは商業施設ではゲイバー 6 軒、その他年間 1 回のクラブイベント、スポーツサークルなどの非商業的な活動、ゲイ情報サイト利用者などが考えられる。近年ではインターネット利用の普及などにより、商業施設を中心としたコミュニティにアクセスしない人も徐々に増加してきている。そのため、商業施設をベースに小さく緩やかに形成されていたコミュニティが縮んでいく傾向にあり、ゲイコミュニティの多様性が拡大しつつあると言える。

愛媛県の主に MSM 向けに HIV をはじめとした性感染症の予防啓発活動を行う「HaaT えひめ」では、活動開始当初から地域の関係諸機関（行政・医療機関・研究者・エイズ NGO）とのネットワーク構築に取り組んできた。特に行政との連携構築に重点をおいており、年 1 回以上、これらの機関との協議会「ゲイ NGO—行政懇談会」を持ってきた。2010 年度には協議の場に継続性を持たせるため、HaaT えひめが取りまとめる地域の関係諸機関の協議会「松山 HIV/AIDS 予防啓発コミュニティ協議会（プログラム実施主体：HaaT えひめ）」を発足させ、公益財団法人トヨタ財団地域社会プログラムから 2 カ年の助成を受けた。本助成の目的は愛媛地域の HIV/AIDS 予防に関する自治力（解決力）を向上させることにある。HaaT えひめが行ってきた予防啓発プログラムを強化し、関係諸機関のネットワーク作りなど、MSM に対する予防啓発活動が地域で効果的かつ持続可能な体制の構築を主な目的としている。

愛媛県では、ゲイ NGO と行政などとの連携・役割分担について、その規模は小さいが構築しつつあると言える。しかしそれを予防施策の予算に置き換えると、問題は変わってくる。MSM 向けの予防対策を、活動基盤の脆弱な地方のゲイ NGO が民間の助成金を獲得し行っている現状に、NGO のメンバーは矛盾を感じている。報告者は、地域の HIV 感染対策は本来、行政が予算措置をし、対策を必要とする層に信頼を得ている NGO と協働して取り組むべきと考えている。行政には、HIV 予防施策に必要な予算措置を行うように、今後も提言をし続ける必要がある。

#### 1-5. 行政との「パートナーシップ」の観点から、4NGO の報告を振り返る（大木 幸子）

報告された 4 つの NGO による活動を、主に行政との「パートナーシップ」という点からその特徴を以下にまとめる。

まず「WAVE さっぽろ」での取り組みは、ゲイバーというコミュニティの文化の中にある強みを活かし、行政からの委託事業として展開されている。ゲイバーの「ママ」という、コミュニティに本来あるリソースが予防活動に取り組む本活動は HIV へのタブーを転換し、コミュニティの新しい文化を醸成していく活動であろう。そして NGO と行政がお互いの強みと限界を補完しあい、イベントプロジェクトから日常活動の協働を目指す段階に入っている。

次に仙台の「やろっこ」が行う予防啓発キャンペーンで注目されるのは、医療機関などに加え、広域行政である宮城県と基礎自治体の仙台市とも協働している点である。また、行政に対し検査環境や広報デザインに関するユーザー視点を伝え、事業の質の向上を考える機会となっている。こうした丁寧な協働作業は、NGO と行政との対話の場として機能している。

神奈川県にある「横浜 Cruise ネットワーク」の活動は、中学・高校への予防啓発のアプローチを教育委員会との連携を基盤に、行政の組織機構の特性を活かして展開している。行政の役割分担は外部からは分かりにくい場合も少なくないが、行政組織機構内のしくみを活かした連携は、行政と協働した活動の強みといえる。

最後に「HaaT えひめ」は地域のネットワークづくりに着目し、行政や医療機関、NGO などとの「ゲイ NGO—行政懇談会」を主催し、「松山 HIV/AIDS 予防啓発コミュニティ協議会」へと発展させてきた。その中で行政から委託を受けて事業を実施している。

パートナーシップには「network」、「coalition」、「collaboration」の 3 つのレベルがあるといわれている<sup>7)</sup>。これらによると、報告された各 NGO の活動は行政や地域の機関との「協働プロジェクトを通して、人や組織のつながりができる段階（network）」から、「双方のコミュニティ文化や HIV

に関する課題を共有し事業を実施する段階 (coalition)」を経ていくといえるだろう。また「複数のセクターが構造的で持続的な組織となって、多様なアプローチへの協働 (collaboration)」が始まっており、今後はプロジェクトの計画から実施のみならず、評価までを協働することで、参加しているそれぞれのセクターがエンパワメントされていくことが期待される。

### 3. おわりに

本シンポジウムは大都市圏と比較して、地方都市での MSM 向け予防啓発活動に独特の課題があるとの予測の元に企画が行われた。今回報告された各 NGO と行政との協働事例における共通の課題としては、①プロジェクトの継続性を行政と関係をつくりながらどう確保するか、②プロジェクトの評価をどう行うかの2点があげられるだろう。前者は、大都市圏と比較して地方のコミュニティが狭いため、自身のセクシュアリティをオープンにして活動しているスタッフの数が限られることや、行政との関係構築と活動費の獲得方法などが議論された。後者については、大木が指摘するように、NGO と他セクターとの協働のための共通認識としての活動の評価・研究が必要とされることを改めて確認した。ただし、限られた人的資源と予算のなかで地方の NGO のみで評価・研究を行うことには困難な点もあり、研究者との協働の必要性についても議論された。

またシンポジウムを経て、大都市圏での MSM に向けた予防啓発活動と大きく共通する課題があることも明らかになった。大都市圏での MSM の HIV 感染対策は、これまでの多くが「厚生労働科学研究費エイズ対策研究事業」によって行われてきた。しかし、こうした研究費での活動には専属スタッフの継続した雇用が難しいなど、プロジェクトを安定して継続していく上での課題がある。このシンポジウムで議論されたプロジェクトの継続性について、地方都市と同様の課題を大都市圏の活動でも抱えていると指摘できるだろう。

厚生労働省は 2003 年度より、現在の公益財団法人エイズ予防財団を通じて「男性同性間の HIV/STI 感染予防に関する啓発事業」を実施している。これにより、新宿、大阪、ついで名古屋、博多で MSM に向けたコミュニティセンターを設置し、2009 年度には新たに仙台と那覇にも設置した。こうした、NGO と行政が協議を継続することに

よって生まれた、継続性のある事業の実績についても追記しておきたい。

今回のシンポジウムでは、日本エイズ学会という開かれた場所で、MSM の HIV 感染対策に取り組んでいる NGO 間の経験を共有することができた。こうした場合は、各 NGO 間の共通した課題を検討し、またお互いをエンパワーする機会ともなった。今後も MSM における HIV 感染対策について、地域で活動する NGO の課題について、そして活動の評価についてなどを検討する場を確保し、議論を継続していく必要がある。

### 文 献

- 1) 厚生労働省・エイズ動向委員会：2009 (平成 21) 年度エイズ発生動向年報, 2009 年 5 月.
- 2) 塩野徳史, 市川誠一, 金子典代, コーナ・ジェーン, 新ヶ江章友, 伊藤俊広：日本成人男性における MSM 人口の推定と HIV/AIDS に関する意識調査, 厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「男性同性間の HIV 感染対策とその介入効果に関する研究」(研究代表者 市川誠一)：119-138, 2010.
- 3) Ichikawa S, Kaneko N, Koerner J, Shiono S, Shingae A, Ito T : Survey investigating homosexual behaviour among adult males used to estimate the prevalence of HIV and AIDS among men who have sex with men in Japan. *Sexual Health* 8 : 123-124, 2011.
- 4) 市川誠一：MSM における HIV 感染者/AIDS 患者の現状と予防戦略, *公衆衛生* 74 : 906-909, 2010.
- 5) 日高庸晴, 金子典代：Men who have Sex with Men における HIV 感染の動向と行動疫学調査から見える現状, *日本エイズ学会学会誌* 12 : 6-12, 2010.
- 6) 新ヶ江章友, 金子典代, 市川誠一, 太田貴, 小浜耕治, 庄子一昭, 内海章友, 伊藤俊広：東北地域のゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした行動科学的調査, 厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「男性同性間の HIV 感染対策とその介入効果に関する研究」(研究代表者 市川誠一)：146-158, 2010.
- 7) Christman NJ (監訳 鈴木久美, 麻原みよみ)：CBPR の実際 Community Based Participatory Research の臨床への応用, *看護研究* 39 : 91-97, 2006.